

2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月11日

上場会社名 株式会社やまみ 上場取引所 東
 コード番号 2820 URL <https://www.yamami.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山名 徹
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)六車 祐介 (TEL)0848(86)3788
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の業績（2021年7月1日～2021年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	3,254	—	180	276.8	186	194.3	122	171.2
2021年6月期第1四半期	3,260	16.7	48	14.0	63	24.9	45	26.9

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期の増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	17.57	17.56
2021年6月期第1四半期	6.50	6.49

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	13,424	7,292	54.3
2021年6月期	13,641	7,252	53.1

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 7,281百万円 2021年6月期 7,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2022年6月期	—				
2022年6月期(予想)		13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,504	0.5	540	46.2	545	42.5	355	36.0	50.99
通期	13,160	2.8	1,000	36.5	1,040	39.3	670	31.1	96.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期および対前年同四半期増減率については、2021年6月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期1Q	6,967,500株	2021年6月期	6,967,500株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	205株	2021年6月期	205株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期1Q	6,967,295株	2021年6月期1Q	6,947,506株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

なお、経営成績に関する説明の当第1四半期累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第1四半期累計期間と比較した売上高の増減額及び増減率は記載しておりません。

「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いております。また、新型コロナウイルスワクチンの接種率向上や、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少したことに伴い、10月1日に緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が解除され、経済活動の再開が期待されておりますが、新型コロナウイルス感染症の第6波の懸念が払拭できず、原油や天然ガスの価格高騰もあり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社が属します食品製造業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭での食事が増えたことによる内食需要の高まりの一方、感染拡大防止の観点から外食需要は低迷が続いております。

このような状況のもと、当社は一般消費向け各種豆腐、厚揚げ、おからパウダー等を主力に、九州から中国・四国、関西、東海の各地方に加えて、関東地方でも積極的な営業を展開し、販売に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高3,254百万円となりました。

利益につきましては、関東地方での積極的な営業が成果を上げ富士山麓工場の売上高が伸び、営業利益は180百万円と前年同期と比べ132百万円(276.8%)の増益、経常利益は186百万円と前年同期と比べ123百万円(194.3%)の増益、四半期純利益は122百万円と前年同期と比べ77百万円(171.2%)の増益となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して217百万円減少し、13,424百万円となりました。流動資産は、前事業年度末と比較して45百万円減少し、2,101百万円となりました。これは主に現金及び預金が85百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して171百万円減少し、11,322百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が160百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における総負債は、前事業年度末と比較して257百万円減少し、6,131百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して67百万円減少し、3,218百万円となりました。これは主に未払消費税が132百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比較して189百万円減少し、2,913百万円となりました。これは主に長期借入金が190百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して39百万円増加し、7,292百万円となりました。これは主に、利益剰余金が38百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年8月12日の「2021年6月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304,019	218,927
売掛金	1,546,259	1,608,553
商品及び製品	45,921	53,334
原材料及び貯蔵品	243,183	212,198
その他	8,305	8,919
流動資産合計	2,147,690	2,101,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,802,893	3,771,948
機械装置及び運搬具(純額)	5,466,140	5,306,081
土地	2,126,946	2,126,946
建設仮勘定	4,235	19,441
その他(純額)	22,213	24,790
有形固定資産合計	11,422,428	11,249,210
無形固定資産	10,940	10,233
投資その他の資産	60,710	62,690
固定資産合計	11,494,079	11,322,134
資産合計	13,641,769	13,424,067
負債の部		
流動負債		
買掛金	844,200	867,454
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	773,916	747,993
未払金	554,518	556,634
未払法人税等	79,350	73,188
未払消費税等	167,940	35,785
賞与引当金	11,480	45,920
その他	254,071	191,162
流動負債合計	3,285,479	3,218,139
固定負債		
長期借入金	2,972,319	2,782,232
繰延税金負債	127,296	127,622
その他	4,000	4,000
固定負債合計	3,103,615	2,913,854
負債合計	6,389,094	6,131,993

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,245,724	1,245,724
資本剰余金	1,218,724	1,218,724
利益剰余金	4,779,088	4,817,906
自己株式	△443	△443
株主資本合計	7,243,094	7,281,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	762
評価・換算差額等合計	18	762
新株予約権	9,562	9,398
純資産合計	7,252,675	7,292,073
負債純資産合計	13,641,769	13,424,067

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,260,795	3,254,284
売上原価	2,542,537	2,583,650
売上総利益	718,258	670,633
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	331,762	346,061
広告宣伝費	7,339	8,753
販売手数料	230,716	30,315
給料及び賞与	45,582	45,778
賞与引当金繰入額	3,654	2,910
減価償却費	978	829
その他	50,194	55,026
販売費及び一般管理費合計	670,228	489,674
営業利益	48,029	180,958
営業外収益		
受取利息	5	0
助成金収入	18,090	8,667
自動販売機収入	1,204	1,166
その他	2,523	828
営業外収益合計	21,824	10,663
営業外費用		
支払利息	5,383	3,720
その他	989	1,107
営業外費用合計	6,373	4,828
経常利益	63,480	186,793
特別利益		
新株予約権戻入益	4,176	164
特別利益合計	4,176	164
税引前四半期純利益	67,657	186,957
法人税等	22,522	64,532
四半期純利益	45,135	122,425

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当期第1四半期累計期間の売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ200百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。